

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日
上場取引所 大

上場会社名 オリコン株式会社
コード番号 4800 URL <http://www.oricon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企業広報部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

(氏名) 小池 恒
(氏名) 日高輝明
配当支払開始予定日

TEL 03-3405-5252
平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,790	11.9	1,222	52.6	1,146	47.3	796	137.0
22年3月期	6,069	20.9	801	56.8	778	106.5	336	1.2

(注) 包括利益 23年3月期 835百万円 (99.8%) 22年3月期 418百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	5,086.66	5,056.09	55.4	23.6	18.0
22年3月期	2,149.21	2,131.86	39.1	18.6	13.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △10百万円 22年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,060	2,169	36.5	11,699.60
22年3月期	4,672	1,383	22.0	6,582.73

(参考) 自己資本 23年3月期 1,847百万円 22年3月期 1,029百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	857	△564	△452	737
22年3月期	879	△775	336	897

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期	—	0.00	—	800.00	800.00	126	15.9	7.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	800.00	800.00		19.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,340	0.3	460	△19.7	410	△25.2	230	△37.2	1,456.15
通期	7,060	4.0	1,250	2.3	1,160	1.2	660	△17.1	4,178.53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 2社 （社名） オリコン・ストラテジー株式会社、オリコンMP株式会社、除外 1社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(注)詳細については、添付資料25ページ「連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	157,950 株	22年3月期	156,420 株
② 期末自己株式数	23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	156,609 株	22年3月期	156,410 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

		営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期		1,098	26.9	611	74.6	553	72.1	1,066	335.3
22年3月期		865	37.6	350	280.2	321	—	245	114.3

		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
		円 銭	円 銭
23年3月期		6,810.39	6,769.46
22年3月期		1,566.41	1,553.76

(2) 個別財政状態

		総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
		百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期		4,343	1,667	37.7	10,366.13
22年3月期		3,230	561	17.0	3,510.42

(参考) 自己資本 23年3月期 1,637百万円 22年3月期 549百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料6ページ「経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

・当社は、平成23年5月18日に証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、同日、TDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	9
2. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
3. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(連結損益計算書)	18
(連結包括利益計算書)	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 継続企業の前提に関する注記	25
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(会計方針の変更)	25
(表示方法の変更)	25
(追加情報)	25
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
4. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
5. その他	38
役員の異動	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調にあったものの、円高の進行や厳しい雇用情勢を背景として、先行きの不透明感を払拭できない状況で推移しました。また、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災によるわが国経済への影響が懸念される中、当連結会計年度末を迎えました。

一方、情報通信の分野については、当連結会計年度において、移動体通信事業者（通信キャリア）各社よりスマートフォンの新製品が次々と販売開始になり、株式会社BCN調べで、平成 23 年 3 月の携帯電話全体の販売台数に占めるスマートフォンの比率が 47.1%になるなど、スマートフォン市場が急速に拡大しました。特に、各通信キャリアが、スマートフォンのうち、Android 携帯電話のラインナップを充実させ、販売を強化したことから、Android 携帯電話のシェアが高くなりました。

このような事業環境のもと、当連結会計年度において当社グループでは、スマートフォンへの対応を積極的に推進しました。当社グループのスマートフォン戦略には、大きく 3 つの「目指す姿」があります。

1. スマートフォン向け音楽配信サービスでトップクラスのポジションを獲得する。
2. スマートフォンにおける広告メディアとして、アプリをダウンロードさせる No.1 のメディアになる。
3. 最大の閲覧者数を擁する無料の電子書籍を提供する。

まず、スマートフォン向けの音楽配信サービスについては、平成 22 年 9 月より Android 携帯電話向けに「ORICON STYLE（オリコンスタイル）」アプリの提供を開始し、Android 携帯電話向けの音楽配信サービスをスタートしました。当初、Xperia S0-01B の 1 機種のみに対応してスタートしましたが、対応機種を大幅に増やすべく、当連結会計年度中にシステム開発を行い、さらに、楽曲ラインナップを充実させるための交渉を、各レコード会社と行ってまいりました。また、Android 携帯電話を製造する各端末メーカーとも、当社グループの音楽配信アプリを端末にプリインストールしてもらう交渉を重ねてまいりました。

次に、アプリをダウンロードさせるメディアを開発すべく、当連結会計年度において、スマートフォンユーザー 5 万人を対象としたスマートフォン向けアプリ満足度調査を実施し、この結果に基づく「オリコンアプリランキング」を平成 22 年 12 月に発表しました。同時に、「オリコンアプリランキング」のサイトを新たに立ち上げるとともに、平成 23 年 1 月より「オリコンアプリランキング」のアプリを Android 携帯電話向けに提供開始し、当連結会計年度末までに当アプリのダウンロード数は 10 万件を超え、その後も順調に伸びています。また、当アプリについても、各端末メーカーとプリインストールの交渉を行うとともに、「オリコンアプリランキング」をコンテンツとして他社メディアに提供することも交渉を開始しました。

また、電子書籍については、当連結会計年度において、一般向け週刊エンタテインメント誌「オリ★スタ」の電子書籍版の開発に着手し、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが平成 22 年 10 月から 12 月にかけて実施した「電子書籍のトライアルサービス」にコンテンツとして提供しました。さらに、広告メディアとしての価値を高めるため、より多くのスマートフォンユーザーに閲覧していただくべく、当電子書籍をアプリ化して無料で提供するためのシステム開発を行いました。当電子書籍のアプリについても、各端末メーカーとプリインストールの交渉を行いました。

以上のとおり、当連結会計年度において、スマートフォン向け事業を次期（平成 24 年 3 月期）以降における当社グループの収益の柱にするための布石を機動的かつ効果的に打つことができました。

当連結会計年度の業績については、WEB 事業における広告販売とモバイル事業における着うたフル配信サービスが収益のけん引役となりました。WEB 事業の広告販売は、前年同期に広告市況低迷の影響を受けて苦戦したタイアップ型広告の販売が回復し、粗利益率の高い顧客満足度（CS）ランキング連動型広告の販売も売上を伸ばしました。また、着うたフル配信サービスについては、「オリコン」ブランドの持つアドバンテージを活用した施策が奏功し、新規のユーザー獲得・会員化が効率良く進み、積極的な広告宣伝を行わずに売上高を前年同期と比べて 41.9%伸ばすことができました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比 11.9%増の 6,790,659 千円となりました。上述のとおり、積極的にスマートフォン対応を行ったことに伴い、これに関わる費用が当連結会計年度において 80 百万円発生しましたが、WEB 事業において顧客満足度（CS）ランキング連動型広告など粗利益率の高い広告商品の売上の比率が上がったこと、着うたフル配信サービスにおいて会員化が効率良く進み、売上全体に占める月額定額課金売上の占める割合が前年同期と比べて高くなったこと等によって粗利益率が上昇し、この増益効果、並びに増収による効果が、スマートフォン対応に関わる費用を吸収し、当連結会計年度の営業利益については、前年同期比 52.6%増の 1,222,745 千円を計上しました。営業利益率は 18.0%となり、前年同期と比べ 4.8 ポイント増加しました。また、経常利益については、前年同期比 47.3%増の 1,146,575 千円を計上し、当期純利益については、前年同期比 137.0%増の 796,617 千円を計上しました。経常利益の増加率に比して当期純利益の増加率が大きくなった主な要因は、前年同期において投資有価証券評価損 134,097 千円及び貸倒引当金繰入額 120,000 千円を特別損失として計上していたためであります。なお、当連結会計年度においては、税効果会計の適用により、税務上発生した繰越欠損金が当連結会計年度の税金費用を抑えました。

以上のとおり、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益については、いずれも上場来の最高額となりました。

当連結会計年度の報告セグメントごとの状況は、以下の通りです。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日）を適用しており、以下の前年同期との比較に関する事項は、前年同期の数値を当連結会計年度より採用した新基準に組み替えて算出した数値との比較に基づいております。（詳細については、29 ページの「セグメント情報等」をご参照下さい。）

1. WEB 事業

PC 向け「ORICON STYLE」サイトについては、約 40 万人のタレントを網羅したタレントデータベース「オリコン芸能人事典」の無料公開を平成 22 年 5 月より開始したことや、「Yahoo! JAPAN」等の外部サイトへのニュース提供を継続的に強化したことが奏功し、来訪者数が着実に伸びました。当連結会計年度における各月の月間ユニークユーザー数の平均は 1,536 万 9 千人となり、前年同期と比べ 7.4%増加しました。

WEB 広告の販売については、収益の源泉となるサイト来訪者数が伸び、前年同期に広告市況低迷の影響を受けて苦戦したタイアップ型広告の販売も回復し、顧客満足度（CS）ランキング連動型広告の販売も前年同期と比べ 17.2%伸びました。さらに、携帯電話向けのゲームやきせかえコンテンツ等の制作受託についても、SNS サイト運営会社へのゲームの販売が好調でした。

また、「ORICON STYLE」サイトのスマートフォン対応も積極的に推進し、PC 向けサイトの画面がスマートフォンに最適化されて画面表示されるよう、システム開発を行いました。さらに、平成 22 年 7

月より「ORICON STYLE」サイトのスマートフォン向け無料アプリ（平成 22 年 12 月より「オリコン芸能ニュース」にアプリ名を変更）の提供を開始し、アプリのページ、並びにスマートフォンに最適化されたページに表示される広告枠の販売を開始しました。

以上の結果、WEB 事業全体の当連結会計年度の売上高は前年同期比 124 百万円増（13.5%増）の 1,042 百万円、セグメント利益は前年同期比 92 百万円増（34.5%増）の 359 百万円となりました。

2. モバイル事業

モバイル事業では、通信キャリアによる審査・認定を受けたサイト（公式サイト）を運営し、着信メロディ、着うた、着うたフル等のコンテンツを 3G 携帯電話（フィーチャーフォン）向けに配信しています。各サイトにおいて、会員化が進むことによって、ストック型売上となる月額定額課金の売上を伸ばすことができます。新規会員を獲得する上で、通信キャリアが掲載する公式サイトメニューリストや検索結果の表示に「オリコン」が含まれていることによって、ユーザーへの訴求力が増し、他のサイトよりクリックされる頻度が高いものと推測されます。このような「オリコン」ブランドの持つアドバンテージが寄与し、積極的な広告宣伝を行わずに、新規の会員獲得を進めています。さらに、当連結会計年度においては、当社グループが発信している音楽情報やエンタテインメント情報をモバイルサイト内に充実させるとともに、月額定額会員になることによって、過去 43 年分の「オリコンランキング」（年間及び月間の上位ランキング）を無料で見ることのできるキャンペーンを行う等、様々な施策を継続的に講じたことも会員獲得の促進に貢献しました。

当連結会計年度の着うたフルの売上高は、新規の会員獲得が寄与し、前年同期と比べ 759 百万円増（41.9%増）となりました。一方、着うたと着信メロディについては、市場全体の縮小に伴って、退会者数が入会者数を上回り、着うたの売上は前年同期比 17 百万円減（3.4%減）、着信メロディの売上は 78 百万円減（14.8%減）となりました。

以上の結果、モバイル事業全体の当連結会計年度の売上高は前年同期比 650 百万円増（21.6%増）の 3,660 百万円、セグメント利益は前年同期比 427 百万円増（49.1%増）の 1,298 百万円となりました。

3. 雑誌事業

現在、一般向け週刊エンタテインメント誌「オリ★スタ」、オーディション情報誌「月刊デ・ビュー」、エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「ORIGINAL CONFIDENCE」の 3 誌を発行していますが、雑誌広告市況が低迷している影響を受け、広告出稿が前年同期と比べて減少し、当連結会計年度の雑誌事業全体の売上高は前年同期比 5 百万円減（0.4%減）の 1,433 百万円、セグメント利益は前年同期比 92 百万円減（18.6%減）の 405 百万円となりました。

一般向け週刊エンタテインメント誌「オリ★スタ」については、誌面の充実を継続的に図り、さらに、当社グループの PC 向けサイトやモバイルサイトを活用して無料で情報開示を行い、有料購読に誘導する「フリーミアム戦略」も奏功し、当雑誌の購読売上は前年同期と比べ、16.8%増加しました。

（ご参考：平成 23 年 5 月 2 日付文教堂「総合週刊誌ランキング」4 位、平成 23 年 5 月 1 日付 TSUTAYA「週刊誌ランキング」8 位）

4. データサービス事業

データサービス事業は、①音楽データベース提供サービス（放送局向け及び e コマースサイト向け）とランキング情報等の販売（マスコミ向け）、②音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」で構成されています。

当連結会計年度においては、放送局や e コマースサイトの費用削減等の影響を受け、①の売上高は前年同期と比べて 2.9%の増加にとどまりましたが、②の「ORICON BiZ online」については、新規ユーザーの獲得に注力するとともに、メニュー追加等による契約単価のアップを図ったことが奏功し、売上高は前年同期と比べて 12.5%増加しました。

以上の結果、データサービス事業全体の当連結会計年度の売上高は前年同期比 51 百万円増 (8.6% 増) の 647 百万円、セグメント利益は前年同期比 35 百万円増 (23.6%増) の 186 百万円となりました。

(連結損益計算書項目)

ア. 売上高

主な増収要因は、着うたフル (759 百万円増)、WEB 事業 (124 百万円増) であり、一方、主な減収要因は、着信メロディ (78 百万円減) でした。その結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比 721,617 千円増 (11.9%増) の 6,790,659 千円となりました。

なお、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災によって、掲載の確定していた広告がキャンセルになる等の影響があり、当連結会計年度における影響額は 17 百万円となりました。

イ. 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は 2,871,177 千円、売上総利益率は 42.3%となり、売上総利益率は前年同期と比べ 3.0 ポイント上昇しました。売上総利益率が上昇した主な要因は、WEB 事業において顧客満足度 (CS) ランキング連動型広告など粗利益率の高い広告商品の売上の比率が上がったこと、着うたフル配信サービスにおいて会員化が効率良く進み、売上全体に占める月額定額課金売上の占める割合が前年同期と比べて高くなったことです。

ウ. 営業利益

粗利益率上昇による増益効果、並びに着うたフルや WEB 事業等の増収による効果が、スマートフォン対応に要した費用 (約 80 百万円) を吸収し、当連結会計年度の営業利益については、前年同期比 421,444 千円増 (52.6%増) の 1,222,745 千円を計上しました。営業利益率は 18.0%となり、前年同期と比べ 4.8 ポイント上昇しました。

エ. 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前年同期比 368,094 千円増 (47.3%増) の 1,146,575 千円となりました。経常利益の増加率が営業利益の増加率を下回りましたが、前年同期において投資事業組合運用益 38 百万円を計上したことが主な要因です。

オ. 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前年同期比 460,459 千円増 (137.0%増) の 796,617 千円となりました。当連結会計年度の法人税等が、前年同期と比べ 180,378 千円増加しましたが、前年同期において投資有価証券評価損 134,097 千円及び貸倒引当金繰入額 120,000 千円を特別損失として計上していたこと等により、経常利益の増加率に比して当期純利益の増加率が大きくなりました。なお、当連結会計年度においては、税効果会計の適用により、税務上発生した繰越欠損金が当連結会計年度の税金費用を抑え、法定実効税率より低くなりました。

②次期の見通し

当連結会計年度において、スマートフォン市場の急速に拡大していることをビジネスチャンスと捉え、スマートフォン対応を積極的に推進しました。2ページに記述のとおり、当社グループのスマートフォン戦略における「目指す姿」を、

1. スマートフォン向け音楽配信サービスでトップクラスのポジションを獲得する。
2. スマートフォンにおける広告メディアとして、アプリをダウンロードさせる No. 1 のメディアになる。
3. 最大の閲覧者数を擁する無料の電子書籍を提供する。

の3つに絞り、経営資源を投下してまいりました。その結果、全てのテーマにおいて、端末メーカー数社と、スマートフォン向けアプリを端末にプリインストールするための協議が進んでおり、今後、正式に公表できる時期に適時に詳細をお知らせいたします。当社グループのアプリがプリインストールされた端末が発売開始になることによって、当社グループのアプリのユーザー数が一気に伸び、メディアとして価値が格段に向上します。一方、端末メーカーとしても、当社グループのアプリをプリインストールすることによって端末の差別化を図れる等のメリットがありますので、次期におきましても、各端末メーカーとプリインストールの交渉を継続的に行ってまいります。

なお、東日本大震災によって、一部の端末メーカーから夏モデルとして販売開始予定だったAndroid 携帯電話の新製品が、発売延期になるという影響が出ています。さらに、夏場の電力不足による消費の縮小も懸念され、スマートフォンの販売が一時的に停滞する可能性もあります。従って、当社グループでは、次期の上期（第2四半期累計期間）においては、スマートフォン向けビジネスに関わる費用が先行し、スマートフォン向けビジネスの収益が本格的に連結業績に寄与し始めるのは、次期の下期（第3四半期及び第4四半期）からになるものと見通しております。

当社グループの既存事業につきましては、当連結会計年度においては、東日本大震災による業績への影響は軽微だったものの、次期に入りましても、広告クライアントにおいて当初予定されていた広告キャンペーンが延期になる等の影響が軽微ではありますが出ています。また、夏場の電力不足による影響がどの程度にまで及ぶのか等、不透明な状況も一部にあります。一方、WEB事業の顧客満足度（CS）連動型広告については、キャンペーンに依存しておらず、大半のクライアント契約が実質、年間契約となり、ストック型の売上になっていることから、次期においても震災の影響を受けず、堅調に推移する見込みです。また、モバイル事業における着うたフルについては、当連結会計年度と比べ、成長は鈍化しますが、次期においても着実に会員獲得が進み、売上は微増するものと見込んでいます。

以上のことを勘案し、震災の影響が及ぶことを極力考慮し、各事業の予想数値を集計すると、次期の上期（第2四半期累計期間）については、売上高は前年同期並みながら、スマートフォン向けビジネスの費用が先行するため、営業利益については前年同期と比べ減益となる見通しです。一方、下期（第3四半期及び第4四半期）においては、スマートフォン向けの各事業が本格的に立ち上がり、これらの収益が前年同期の業績に上積みされます。さらに、キャンペーン型の広告商品の販売も回復し、顧客満足度（CS）ランキング連動型広告の売上も前年同期を上回る状況で推移する見通しです。また、例年、年末年始にかけてエンタテインメント業界が活況になるため、当社グループの連結業績には下期に偏る季節性があります。従って、下期の連結業績は、前年同期と比べ増収増益となる見通しです。以上のことから、通期の連結業績については、売上高、営業利益、経常利益は、いずれも微増を見込んでおり、業績予想数値としては、売上高 7,060 百万円（前年同期比 4.0%増）、営業利益 1,250 百万円（前年同期比 2.3%増）、経常利益 1,160 百万円（前年同期比 1.2%増）、当期純利益 660 百万円（前年同期比 17.1%減）を見込んでおります。

なお、当連結会計年度までは、税効果会計の適用により、税務上発生した繰越欠損金が税金費用を抑えていましたが、当連結会計年度末で課税所得と相殺可能な繰越欠損金がなくなり、次期においては法定実効税率並みになる見通しです。このことによって、当連結会計年度と比較し、次期の営業利益と経常利益については増益ながら、次期の当期純利益については減益となる見込みです。

※iPhone は、Apple Inc. の商標または登録商標です。Android は、Google Inc. の商標または登録商標です。
着うたフル、着うたは、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は5,060,456千円となり、前連結会計年度末比388,379千円増加しました。負債合計は2,890,978千円となり、前連結会計年度末比398,070千円減少し、純資産合計は2,169,477千円となり、前連結会計年度末比786,449千円増加しました。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は36.5%となり、前連結会計年度末比14.5ポイント上昇しました。

(資産)

流動資産は2,802,520千円となり、前連結会計年度末比183,761千円増加しました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金が94,312千円増加したことによるものであります。

固定資産は2,251,905円となり、前連結会計年度末比202,827千円増加しました。主な増加要因は、のれんが122,787千円増加したことによるものであります。のれんの増加は、株式会社oricon MEの株式を買い戻したことによるものであります。また、投資有価証券が78,552千円増加しましたが、これは、株式会社ベストクリエイトとの提携に伴って同社の株式を保有したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計が2,890,978千円となり、前連結会計年度末比398,070千円減少しましたが、主な変動要因は、借入金が584,936千円減少したこと、社債が144,000千円増加した等であります。

(純資産)

純資産合計は2,169,477千円となり、前連結会計年度末比786,449千円増加しましたが、これは主に、当期純利益796,617千円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と略す）は、737,791千円となり、前連結会計年度末資金残高897,596千円に比べ159,805千円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は857,343千円（前年同期比22,123千円減）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益1,109,578千円を計上したこと、法人税等を210,021千円支払ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は564,581千円（前年同期比210,594千円減）となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出158,883千円、投資有価証券の取得による支出124,980千円、株式会社oricon MEの株式の取得による支出248,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は452,568千円（前期同期は336,384千円の獲得）となりました。これは主として、借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	19.6%	12.7%	18.6%	22.0%	36.5%
時価ベースの自己資本比率	223.9%	133.3%	88.9%	123.4%	125.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	9.4年	3.8年	2.5年	2.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	3.5倍	10.2倍	18.8倍	16.3倍

(注) 1. 各指標は、すべて連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

3. 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式数(自己株式控除後))により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、可能な限り安定した配当を継続して実施すること、また将来の事業展開と経営の急激な変化に備えるための経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

前期（平成22年3月期）におきましては、期末の個別業績において繰越損失を削減できたものの、解消するには至らず、期末配当を見送りとしました。

当期におきましては、収益を伸ばしたことによって、期末の個別業績において繰越損失を解消し、利益剰余金550,849千円を計上しました。利益配分可能な利益が得られたため、今後の資金需要と内部留保等を総合的に勘案した結果、復配の目途がついたと判断されることから、期末配当として1株につき800円の配当を行うことといたしました。

次期の配当につきましては、次期の業績見通し、並びに株主還元の充実と内部留保の確保とを総合的に勘案し、期末配当金を当期と同額に据え置き、1株につき800円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①当社グループの事業を取り巻く環境の変化について

1) 音楽業界の市場動向について

音楽業界におきましては、一般社団法人日本レコード協会調べで、平成 22 年の音楽 CD・DVD の生産実績において、前年比 10.4%減の 2,836 億円となり、12 年連続で前年実績を下回りました。また、これまで成長を続けてきた有料音楽配信についても、着うた、着うたフル、PC 向け音楽配信等の有料音楽配信の売上実績合計額が、前年比 5.5%減の 859 億円となり、初めて前年実績を下回りました。このように、音楽業界全体として、市場規模の縮小傾向に歯止めがかからない状況にあります。当社グループの事業においては、雑誌メディア、WEB メディアなどの広告販売、雑誌購読、音楽のマーケティングデータ販売などは音楽業界を対象としていることから、今後、音楽業界の市場動向が大きく変化する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) インターネット広告の市場動向について

国内のインターネット広告市場は、株式会社電通調べで、平成 22 年において広告市場全体の 13.3%を占め、テレビに次ぐ規模に成長しました。

今後もインターネット広告の需要は拡大していくものと想定していますが、将来的にインターネットの利用者数や利用時間が伸びず、インターネット広告市場全体の成長が鈍化するような場合、新たなインターネット広告商品が創出されるなど市場構造に変化が起きる場合、もしくはインターネット上での情報漏洩や犯罪の深刻化などインターネットに対する信頼感が著しく損なわれるような状況になった場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

3) スマートフォン市場の拡大について

通信キャリア各社がスマートフォンの新製品を次々と販売開始しており、スマートフォン市場が急速に拡大しています。株式会社 MM 総研は、平成 22 年度の国内のスマートフォン出荷台数が前年度の 2.9 倍の 675 万台になる見通しと発表し、さらに、平成 27 年度には 2,410 万台に拡大して携帯端末の総契約数に占めるスマートフォン契約数が 50%を超えると予測しております。

当社グループでは、モバイル事業において、フィーチャーフォン向けに着信メロディ、着うた、着うたフル等のコンテンツ配信サービスを行っていますが、スマートフォンの拡大によって、フィーチャーフォン向けサービスの市場が縮小することは避けられないと見通しています。従って、スマートフォン対応を積極的かつ機動的に進めることによって、フィーチャーフォン向けサービスの減少分を補い、さらに、スマートフォン向けサービスとして新たに創造される市場において、トップクラスのポジションを獲ることを目指しています。

しかしながら、想定以上の速さでフィーチャーフォンからスマートフォンへユーザーが移行した場

合、もしくは、様々な要因によってスマートフォン市場が想定より拡大しない場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります

4) インターネット向けコンテンツのユーザー嗜好の変化について

当社グループでは、ユーザーニーズを的確に把握しながら、インターネット向け（PC 向け、携帯電話向け、スマートフォン向け等）にコンテンツを提供しています。しかしながら、インターネット向けサービスにおいては、技術や市場の変化が大きく、ユーザー嗜好の移り変わりも激しいことから、ユーザーにとって魅力的なコンテンツを適時に提供できない場合、もしくは価格競争力を維持できない場合においては、利用者数の減少によって業績に影響が及ぶ可能性があります。

②その他、事業運営全般について

1) システムトラブルについて

当社グループの事業は、PC、携帯電話、スマートフォン等とコンピューターシステムとを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業の一部が停止する可能性があります。また、当社グループもしくはインターネットプロバイダー、データセンター、通信キャリア等のシステムが、ハードウェアまたはソフトウェアの欠陥、アクセス数の一時的な過負荷、電力供給の停止等によって、システムが停止もしくは不全の状態に陥る可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるシステム内への侵入等の犯罪や従業員の誤認等によって、当社グループの提供するコンテンツが書き換えられたり、重要なデータが消去または不正に入手されたりする恐れもあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的な損害が生じる他、顧客からの当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの業績および今後の事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

2) コンテンツ獲得について

当社グループの取り扱う WEB サイト、携帯電話向け、並びにスマートフォン向けのコンテンツには、権利所有者の許諾を得た上で、有料もしくは無料で提供しているものがあります。これらのコンテンツ提供に係わる許諾を得られない場合、もしくはコンテンツ使用料等が高騰する場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

3) 技術の進展について

当社グループが事業を展開しているインターネットや携帯電話をはじめとする IT 関連の分野は、技術革新が目覚しく、当社グループにおいては新技術への対応を適宜行っております。しかしながら、当社グループの想定を超える新サービスの導入など技術革新が起きた場合には、対応のための費用の増加、もしくは迅速に対応できないことによる競争力の低下が生じ、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

4) 個人情報の取扱について

当社グループでは、業務遂行において取得した顧客情報等の個人情報を保有しており、個人情報の管理を事業運営上の重要事項と捉え、財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定・付与を受けるとともに、全社員を対象として社内教育を徹底するなど、個人情報保護に積極的に取り組んでおります。しかしながら、万一、個人情報が外部に漏出した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等によって、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響が及ぶ可能性があ

ります。

5) 主要な経営陣への依存と人材の確保について

当社グループの事業展開上、代表取締役である小池恒をはじめとする主要な経営陣が中心的な役割を担っております。これらの経営陣において、何らかの事由によって業務執行ができない事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループでは、事業の拡大に伴って、人材の確保と育成が重要な課題となっております。今後、社内での人材育成、または社外からの人材の獲得が計画通りに進捗しなかった場合、もしくは適正な人材が社外に流失した場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

6) 保有する投資有価証券の評価について

当社グループは、保有する投資有価証券の評価基準及び評価方法として、投資有価証券のうち時価のあるものについては期末の時価を適用し、株式市場の変動などにより評価損を計上する可能性があります。また、時価のないものについては、期末時点での発行会社の財務状況や今後の見通しから減損すべきだと判断した場合には、評価損を計上する可能性があります。このような状況になった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

7) 新規事業について

当社グループでは、今後も事業基盤の拡大と収益力の向上を図るため、十分な検証を行った上で、新サービスもしくは新規事業に取り組んでいく考えであります。また、他事業の買収または資本提携などを行う可能性もあります。これらが、市場環境の変化や不測の事態により、当初計画していた事業展開や投資回収を行えない状況になった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和43年の音楽ランキング情報提供開始より、40年以上にわたって信頼性の高いデータを提供し続け、国内において高い知名度と信頼を確立しております。「オリコン」ブランドは、国内において最強のランキングブランドであるとともに、「オリコンのデータ」というフィルターを介すことで“信頼”“安心”という付加価値を創造できるブランドでもあります。

ランキングは、人気、流行などのポピュラリティーを最も分かりやすくデータ化（可視化）したものです。したがって「オリコン」ブランドは、ポピュラリティーを訴求する上でも最適なブランドです。さらに、厳しい経済状況においては、より一層、コラボレーションを求められるブランドでもあります。

当社グループは、「オリコン」ブランドを活用し、音楽分野のみならず、様々な産業分野において、中立・公平な立場でランキングデータ化を施して商品・サービスの価値を可視化させ、サイレントマジョリティの代弁者として、広く社会にその情報を提供することを通し、より豊かな生活の実現と、生活に密着する様々な企業の発展に貢献する社会的価値の高い企業を目指すことを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの、より一層の利益拡大を図り、企業価値の向上を図るべく、会社経営の基本指標として、連結ベースの営業利益、営業利益率、当期純利益等を重要な経営指標としております。また、事業の収益性を計る上で、営業キャッシュ・フローを重視しております。財務面における健全性を示す指標としては、自己資本比率、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの最大の強みは、「オリコン」ブランドを活用できることです。さらに、「他社が真似できない強み」として、以下の点があります。

・データ収集力

当社グループは、40年以上にわたって音楽ソフト・映像ソフト・書籍の販売データを収集する調査店網の拡大に努め、平成23年5月1日現在、調査協力店は全国3万9,700店に及んでおり、現在も調査店の拡充を進めています。現在では、主に音楽CDを取り扱う「メディアストア」の他、「家電量販店」「ECサイト」「ジャンル専門店」「書店」「コンビニエンスストア」など、様々な流通形態を網羅しています。この中には、当社グループのみに販売データを提供しているという企業が少なくなく、これほどの調査店網を有している企業は他にありません。また、40年以上の間、音楽を中心としたランキング情報を蓄積しており、同様の情報を有している企業も他にありません。

・情報発信力

当社グループは、長年にわたるデータ提供の実績の積み重ねで、全ての在京テレビキー局、全ての全国紙、全てのスポーツ紙をはじめとする国内の主要マスコミと信頼関係を構築しています。これらのマスコミを通して、「オリコン」の情報が国内外に幅広く伝播しています。

また、当社の提供する情報、特にエンタテインメント系ニュースは、「Yahoo! JAPAN」「mixi」「モバゲータウン」等に提供し、それらのサイトから発信されることで、月間で数千万人に届いていると推定されます。

さらに、当社グループが運営しているPC向けサイト、携帯電話向けサイト、スマートフォン向けサイト、雑誌等のメディア力も着実に高まっています。特に、PC向けサイトは、平成22年12月度の月間ユニークユーザー数が初めて1,700万人を超え、過去最高を記録するなど、サイトへの来訪者が伸び続けています。

・エンタテインメント業界とのネットワーク

当社グループは、長年にわたってエンタテインメント業界との信頼関係を維持、向上させてまいりました。それによって、エンタテインメント業界との良好なネットワークを有しており、これを活用することで、コンテンツの獲得の他、エンタテインメント業界との様々な提携を行う際に優位性があります。

当社グループでは、このような「他社が真似できない強み」を各事業において積極的かつ効果的に活用し、これによって安定的かつ継続的に収益を拡大させ、グループ全体の企業価値の持続的な向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在、当社グループが対処すべき主要な課題は、スマートフォンへの対応です。当社グループでは、2ページに記述のとおり、スマートフォン戦略における「目指す姿」を、

1. スマートフォン向け音楽配信サービスでトップクラスのポジションを獲得する。
2. スマートフォンにおける広告メディアとして、アプリをダウンロードさせる No.1 のメディアになる。
3. 最大の閲覧者数を擁する無料の電子書籍を提供する。

の3つに絞り、積極的にスマートフォン向け事業を推進してまいります。

1. スマートフォン向け音楽配信サービスでトップクラスのポジションを獲得する。

当社グループでは、フィーチャーフォン向けに公式サイトを運営して、着うたフルなどの音楽配信サービスを行い、当該分野の様々なノウハウを蓄積してまいりました。公式サイトでのコンテンツ配信においては、通信キャリアが独自にルールを取り決め、配信事業者各社がサービスを行っています。各サービスへの集客導線としては、通信キャリアがカテゴリー別にランキング化した「公式メニューリスト」や、通信キャリア独自の検索システムによって表示される「検索結果」が、有効に作用します。

一方、スマートフォンにおいては、Apple 社の iPhone については、音楽配信サービスは Apple 社の運営する iTunes Store のみに集約されており、Apple 社以外の企業が独自に音楽配信サービスを行うことはできません。iPhone 以外のスマートフォンで国内シェアを急速に伸ばしている Android 携帯電話については、フィーチャーフォンにおける通信キャリアによる規制や、iPhone における Apple 社による規制と同様の制限は課せられておらず、配信事業者が独自にサービスを提供することが可能です。また、フィーチャーフォンでは通信キャリアによる独自の検索サービスが提供されてきましたが、Android 携帯電話では Google 検索が汎用されるものと見込まれます。

当社グループでは、平成22年9月より Android 携帯電話向けに音楽配信サービスを開始しました。フィーチャーフォンでは、仕様決定において端末メーカー側の自由度は限定的でしたが、Android 携帯電話では、端末メーカーが仕様を決定できる自由度は高いものと当社グループでは捉え、Android 携帯電話を製造する端末メーカーと、当社の音楽配信サービスのアプリを端

末にプリインストールする交渉を開始しました。その結果、一部の端末メーカーと発売予定の新機種にプリインストールする協議が進んでいる状況にあります。今後も、各端末メーカーと継続的に交渉を行い、効率良く、当社の音楽配信サービスのユーザーを拡大させてまいります。

また、当社グループの Android 携帯電話向け音楽配信サービスでは、集客導線として、Google 検索の検索結果を活用できます。すでに、アーティスト名や楽曲名で行った場合、その検索結果に当社グループのサイトが上位に表示されることが多いということがあります。上位表示がなされる要因としては、当社グループが長年にわたって PC 向けの「ORICON STYLE」サイトを運営し、エンタテインメント系のニュースを毎日、数多く掲載していること、これらのニュースを「Yahoo! JAPAN」等の外部サイトに提供し、「ORICON STYLE」サイトへの被リンクの数が多くこと等が考えられます。Google 検索結果の上位表示は、これまでフィーチャーフォン向けのみでサービスを行ってきた配信事業者が、一朝一夕で成しえることではありません。さらに、当社グループでは、Android 携帯電話向けにも、PC 向けと同様、エンタテインメント系ニュースを提供しており、ニュース記事に関連するアーティストや楽曲については、当該ニュースページ中に当社グループの音楽配信サービスへの誘導口となるリンクを付けていますので、ニュースをみて興味関心を持ったユーザーを当社グループの音楽配信サービスへ誘導し、効率良く、楽曲のダウンロードに結び付けることが可能です。

今後、上述した当社グループの競争優位性を最大限活用し、Android 携帯電話向け音楽配信サービスでトップクラスのポジションの獲得を目指してまいります。さらに、配信楽曲のラインナップを継続的に拡充させていくとともに、Android 携帯電話の新機種にもすぐに対応するなど、サービスを充実されることにも注力してまいります。また、当社グループ自ら、様々なメディア活動を通して、Android 携帯電話の幅広いユーザーに対し、Android 携帯電話に音楽を手軽にダウンロードして聴くという魅力を伝え、Android 携帯電話における音楽配信市場を創造し、活性化させてまいります。

2. スマートフォンにおける広告メディアとして、アプリをダウンロードさせる No.1 のメディアになる。

当社グループでは、スマートフォンにおける広告メディアとしての勝者は、アプリを最もダウンロードさせることのできるメディアだと考えています。スマートフォンユーザーを自社のサイトに誘導し、プロモーションを行いたい、あるいは会員獲得を行いたいというニーズが、今後急速に、多くの企業に高まり、その手段として各企業のアプリをスマートフォンにダウンロードさせるということが、広告として求められる機能になると考えています。そのニーズに応えるべく、当社グループでは、「オリコンアプリランキング」を立ち上げました。

現在、スマートフォンにダウンロードして利用できるアプリが多数、提供されています。これらのアプリは、iPhone では App Store、Android 携帯では Android マーケットにそれぞれ並んでいますが、どのアプリが自分に有用なのか良く分からないというのが実情です。当社グループでは、スマートフォン向けアプリにおけるこのような“カオス状態”を可視化するべく、スマートフォンユーザー 5 万人を対象とした大規模な満足度調査を実施しました。その調査結果に基づく「オリコンアプリランキング」は、ゲーム、電子書籍・コミック、グルメ・レシピなど 22 のメインカテゴリと、ゲームについては、育成・シミュレーション、パズルなど 11 のサブカテゴリで構成されています。「オリコンアプリランキング」を平成 22 年 12 月に発表した後、平成 23 年 2 月に「オリコンアプリランキング」のアプリを提供開始しました。ユーザーは、各ランキングや新着アプリ情報から、欲しいと思ったアプリをスマートフォンに手軽にダウンロードして利用することができます。

当社グループでは、スマートフォンが今後、幅広い層に浸透していくことを想定し、スマートフォンユーザーがアプリを選ぶ際に「オリコンアプリランキング」が“ポータル”として汎用されるよう、中立公平なランキングを中核に据えて信頼感を高めつつ、新着アプリランキング等、更新頻度の高いコンテンツを充実させ、ユーザーの拡大を図ってまいります。さらに、「オリコン」ブランドを活用し、「オリコンアプリランキング」の“メジャー感”を創出させてまいります。ユーザーの拡大においては、現在、端末メーカーと交渉を進めている「オリコンアプリランキング」のアプリのプリインストールが実施されたならば、大きく貢献することになります。

アプリが活発にダウンロードされるメディアとして「オリコンアプリランキング」を成長させ、広告メディアとしての価値向上を図り、アプリをダウンロードさせたい多くの企業より広告出稿を受け付け、収益の最大化を図ってまいります。

3. 最大の閲覧者数を擁する無料の電子書籍を提供する。

当社グループの発行する一般向け週刊エンタテインメント誌「オリ★スタ」は、20代前半の女性をターゲットにして、女性に人気のあるトップクラスのアーティストの質の高い写真や記事を充実させていること、コンサートの模様が豊富な写真とともに速報されていること等が読者を増やす主な要因となり、当連結会計年度において、当雑誌の購読売上は前年同期と比べ、16.8%増加しました。また、当社グループのPC向けサイトやモバイルサイトを活用して無料で情報開示を行い、有料購読に誘導する「フリーミアム戦略」も、購読売上の増加に寄与しました。（ご参考：平成23年5月2日付文教堂「総合週刊誌ランキング」4位、平成23年5月1日付TSUTAYA「週刊誌ランキング」8位）

当連結会計年度において、当雑誌の電子書籍版の開発に着手し、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが平成22年10月から12月にかけて実施した「電子書籍のトライアルサービス」にスマートフォン向けのコンテンツとして提供しました。さらに、広告メディアとしての価値を高めるため、より多くのスマートフォンユーザーに閲覧していただくべく、当電子書籍をアプリ化して無料で提供するためのシステム開発を行いました。すでに、「オリ★スタ」アプリを端末にプリインストールする交渉を各端末メーカーと行っており、次期において、その成果が得られたならば、「オリ★スタ」アプリのユーザーを一気に増やすことができます。さらに、iPhoneではApp Storeで、Android携帯ではAndroidマーケットでそれぞれ、「オリ★スタ」アプリの提供を開始します。当電子書籍には、「エンタメカレンダー」等、日々の閲覧を促すコンテンツが多く掲載されており、「オリ★スタ」アプリ全体も毎週更新されるため、ユーザーが能動的にアプリに接触する頻度を高め、閲覧数を伸ばしてまいります。

当社グループでは、「オリ★スタ」アプリを国内で最大の閲覧数を擁するメディアに成長させ、広告メディアとしての価値を高めてまいります。雑誌ではできない広告表現や、スマートフォンだからできる機能を充実させ、単価の高い広告を販売してまいります。さらに、「オリ★スタ」アプリに掲載されている音楽CDランキング等の楽曲名には、当社グループのAndroid携帯電話向け音楽配信サービスへの誘導口となるリンクを付け、「オリ★スタ」アプリを当社グループの音楽配信サービスへの集客エンジンとして機能させてまいります。

今後、「オリ★スタ」アプリをスマートフォンにおけるプラットフォームとして拡充させ、女性をターゲットにしているeコマースサイト運営会社をはじめ、様々な企業とのタイアップを開始し、収益の最大化を図ってまいります。

※iTunes、App Storeは、Apple Inc.の商標または登録商標です

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	908,096	760,991
受取手形及び売掛金	1,257,912	1,352,224
商品及び製品	12,587	8,637
仕掛品	20,591	18,678
繰延税金資産	269,642	319,171
短期貸付金	18,402	14,166
その他	154,758	348,835
貸倒引当金	△23,232	△20,184
流動資産合計	2,618,759	2,802,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	111,883	114,564
減価償却累計額	△20,601	△26,561
建物及び構築物（純額）	91,281	88,003
工具、器具及び備品	403,498	387,634
減価償却累計額	△298,889	△291,874
工具、器具及び備品（純額）	104,609	95,760
車両運搬具	—	2,963
減価償却累計額	—	△308
車両運搬具（純額）	—	2,654
土地	129,473	129,473
有形固定資産合計	325,364	315,891
無形固定資産		
ソフトウェア	331,382	359,298
のれん	521,048	643,836
その他	3,209	3,209
無形固定資産合計	855,640	1,006,343
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 264,639	※1 343,192
長期貸付金	138,798	139,048
繰延税金資産	245	2,077
その他	605,969	465,184
貸倒引当金	△141,579	△19,832
投資その他の資産合計	868,073	929,670
固定資産合計	2,049,078	2,251,905
繰延資産		
社債発行費	4,239	6,029
繰延資産合計	4,239	6,029
資産合計	4,672,077	5,060,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	296,454	312,416
短期借入金	※2 1,070,936	100,000
1年内返済予定の長期借入金	—	460,936
1年内償還予定の社債	56,000	96,000
未払金	394,138	282,095
未払法人税等	121,570	230,105
返品調整引当金	11,155	14,185
その他	270,376	297,757
流動負債合計	2,220,630	1,793,496
固定負債		
社債	170,000	274,000
長期借入金	898,418	823,482
固定負債合計	1,068,418	1,097,482
負債合計	3,289,048	2,890,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,078,784	1,090,916
資本剰余金	666	12,799
利益剰余金	△35,147	761,469
株主資本合計	1,044,302	1,865,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,631	△17,234
その他の包括利益累計額合計	△14,631	△17,234
新株予約権	12,831	△5,267
少数株主持分	340,526	326,793
純資産合計	1,383,028	2,169,477
負債純資産合計	4,672,077	5,060,456

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	6,069,041	6,790,659
売上原価	3,687,212	3,916,451
売上総利益	2,381,829	2,874,207
返品調整引当金戻入額	13,853	11,155
返品調整引当金繰入額	11,155	14,185
差引売上総利益	2,384,527	2,871,177
販売費及び一般管理費		
給与手当	520,627	494,599
地代家賃	190,735	171,336
貸倒引当金繰入額	1,697	61
役員報酬	183,305	221,049
その他	686,860	761,385
販売費及び一般管理費合計	1,583,226	1,648,431
営業利益	801,301	1,222,745
営業外収益		
受取利息	6,415	3,794
受取家賃	6,198	9,480
投資事業組合運用益	38,160	—
持分法による投資利益	9,807	—
保険返戻金	—	5,645
その他	2,574	4,430
営業外収益合計	63,156	23,350
営業外費用		
支払利息	43,910	53,083
持分法による投資損失	—	10,044
株式関連費	16,650	15,973
支払手数料	16,747	15,097
その他	8,667	5,322
営業外費用合計	85,976	99,520
経常利益	778,481	1,146,575
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
清算分配益	1,192	—
貸倒引当金戻入額	387	1,322
特別利益合計	1,579	1,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※1 2,681	※1 9,066
投資有価証券評価損	134,097	20,520
貸倒引当金繰入額	120,000	—
貸倒損失	—	6,000
その他	19,010	2,733
特別損失合計	275,789	38,319
税金等調整前当期純利益	504,271	1,109,578
法人税、住民税及び事業税	132,739	322,574
法人税等調整額	△41,905	△51,361
法人税等合計	90,833	271,212
少数株主損益調整前当期純利益	—	838,366
少数株主利益	77,279	41,748
当期純利益	336,157	796,617

(連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	838,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,602
その他の包括利益合計	—	※2 △2,602
包括利益	—	※1 835,763
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	794,014
少数株主に係る包括利益	—	41,748

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,078,450	1,078,784
当期変動額		
新株の発行	333	12,132
当期変動額合計	333	12,132
当期末残高	1,078,784	1,090,916
資本剰余金		
前期末残高	333	666
当期変動額		
新株の発行	333	12,132
当期変動額合計	333	12,132
当期末残高	666	12,799
利益剰余金		
前期末残高	△371,305	△35,147
当期変動額		
当期純利益	336,157	796,617
当期変動額合計	336,157	796,617
当期末残高	△35,147	761,469
株主資本合計		
前期末残高	707,478	1,044,302
当期変動額		
新株の発行	666	24,265
当期純利益	336,157	796,617
当期変動額合計	336,823	820,883
当期末残高	1,044,302	1,865,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△19,444	△14,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,812	△2,602
当期変動額合計	4,812	△2,602
当期末残高	△14,631	△17,234
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△19,444	△14,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,812	△2,602
当期変動額合計	4,812	△2,602
当期末残高	△14,631	△17,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	—	12,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,831	△18,098
当期変動額合計	12,831	△18,098
当期末残高	12,831	△5,267
少数株主持分		
前期末残高	306,303	340,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,222	△13,732
当期変動額合計	34,222	△13,732
当期末残高	340,526	326,793
純資産合計		
前期末残高	994,337	1,383,028
当期変動額		
新株の発行	666	24,265
当期純利益	336,157	796,617
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,866	△34,433
当期変動額合計	388,690	786,449
当期末残高	1,383,028	2,169,477

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	504,271	1,109,578
減価償却費	180,990	183,282
のれん償却額	29,243	46,730
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	121,310	△4,794
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△2,698	3,029
受取利息及び受取配当金	△6,415	△3,830
支払利息	43,910	53,083
持分法による投資損益 (△は益)	△9,807	10,044
社債発行費償却	1,645	2,726
固定資産除却損	2,681	9,066
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	134,097	20,520
売上債権の増減額 (△は増加)	△243,729	△92,836
たな卸資産の増減額 (△は増加)	95,089	5,026
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,943	15,962
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,442	2,448
その他	89,938	△244,007
小計	980,914	1,116,030
利息及び配当金の受取額	11,110	3,830
利息の支払額	△46,763	△52,495
法人税等の支払額	△65,793	△210,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	879,467	857,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,700	△15,100
定期預金の払戻による収入	1,200	2,400
有形固定資産の取得による支出	△213,105	△43,688
無形固定資産の取得による支出	△133,564	△158,883
投資有価証券の取得による支出	△21,012	△124,980
投資有価証券の売却による収入	95,853	0
貸付けによる支出	△134,800	△500
貸付金の回収による収入	189,842	4,486
子会社株式の取得による支出	△521,750	△248,000
その他	△28,139	19,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△775,175	△564,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△187,000	△614,000
長期借入れによる収入	1,400,000	420,000
長期借入金の返済による支出	△970,046	△390,936
社債の発行による収入	97,390	195,482
社債の償還による支出	△36,000	△56,000
株式の発行による収入	666	24,265
セール・アンド・割賦バック取引に基づく資産売却代金の受入額	61,745	—
割賦債務の返済による支出	△30,365	△31,380
配当金の支払額	△6	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	336,384	△452,568
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	440,676	△159,805
現金及び現金同等物の期首残高	456,919	897,596
現金及び現金同等物の期末残高	※1 897,596	※1 737,791

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 「役員報酬」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費「その他」に含まれている「役員報酬」の金額は、152,395千円であります。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「1年内返済予定の長期借入金」は356,936千円であります。 (連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 (連結納税) 当社及び当社の一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税の承認を受けたことにより、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)						
※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 45,508千円 ※2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td><td>800,000 千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>360,000</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>440,000</td></tr> </table>	コミットメントラインの総額	800,000 千円	借入実行残高	360,000	差引額	440,000	※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 35,464千円 2. _____
コミットメントラインの総額	800,000 千円						
借入実行残高	360,000						
差引額	440,000						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>664千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>450</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>1,566</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,681</td></tr> </table>	建物及び構築物	664千円	工具、器具及び備品	450	ソフトウェア	1,566	計	2,681	※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>3,345千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>5,720</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9,066</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	3,345千円	ソフトウェア	5,720	計	9,066
建物及び構築物	664千円														
工具、器具及び備品	450														
ソフトウェア	1,566														
計	2,681														
工具、器具及び備品	3,345千円														
ソフトウェア	5,720														
計	9,066														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	340,970千円
少数株主に係る包括利益	77,279
計	418,250

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	4,812千円
計	4,812

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	156,378	42	—	156,420
合計	156,378	42	—	156,420
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加42株は、新株予約権の権利行使によるものです。

2. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の連結会計年度末残高	提出会社	12,831千円
	連結子会社	—千円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	156,420	1,530	—	157,950
合計	156,420	1,530	—	157,950
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,530株は、新株予約権の権利行使によるものです。

2. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の連結会計年度末残高	提出会社	29,939千円
	連結子会社	△35,206千円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	126,360	利益剰余金	800	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)	※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 908,096千円	現金及び預金勘定 760,991千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △23,200
現金及び現金同等物 897,596	現金及び現金同等物 737,791

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 千円)

	データ サービス事業	メディア事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	596,183	5,367,112	105,745	6,069,041	—	6,069,041
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	280,194	91,227	—	371,421	(371,421)	—
計	876,377	5,458,339	105,745	6,440,463	(371,421)	6,069,041
営業費用	713,018	4,303,819	107,343	5,124,181	143,559	5,267,740
営業利益又は営業損失 (△)	163,359	1,154,520	△1,597	1,316,281	(514,980)	801,301
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	277,456	2,718,256	308,403	3,304,116	1,367,960	4,672,077
減価償却費	31,244	120,134	596	151,975	29,015	180,990
資本的支出	22,250	97,159	174,000	293,410	29,591	323,002

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
データサービス事業	音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティング情報及びランキング情報の提供等
メディア事業	携帯端末へのコンテンツ提供事業、出版事業及びWEB事業等
その他事業	不動産販売・仲介

3. 当第1四半期連結会計期間より「データベース事業」を「データサービス事業」に名称変更しております。

4. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	金額 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	514,980	提出会社の総務部門等、一般管理 部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額	1,407,974	提出会社における余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に 係る資産等

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社を軸に各事業会社によって構成されており、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「WEB事業」、「モバイル事業」、「雑誌事業」及び「データサービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「WEB事業」は、PC向けサイトの広告販売、エンタテインメント系ニュースの提供、デジタルコンテンツの制作受託等を行っております。「モバイル事業」は、携帯電話向けコンテンツの販売、携帯電話向けサイトの制作受託等を行っております。「雑誌事業」は、雑誌及び雑誌広告の販売等を行っております。

「データサービス事業」は、音楽・映像・書籍のマーケティングデータ及びランキング情報の提供等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成22年6月24日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の記載と同一であります。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	WEB	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	918,176	3,009,730	1,439,090	596,183	5,963,181	105,860	6,069,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,710	9,230	17,084	10,194	119,219	—	119,219
計	1,000,886	3,018,960	1,456,175	606,377	6,082,400	105,860	6,188,261
セグメント利益	267,420	870,962	498,453	151,255	1,788,092	△1,482	1,786,609
その他の項目							
減価償却費	67,320	35,172	3,427	26,614	132,535	48,455	180,990

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客へのブランド使用料等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	WEB	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,042,323	3,660,472	1,433,384	647,688	6,783,868	6,791	6,790,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,391	10,332	17,603	2,488	97,816	—	97,816
計	1,109,715	3,670,804	1,450,987	650,176	6,881,684	6,791	6,888,475
セグメント利益	359,594	1,298,666	405,860	186,946	2,251,067	5,197	2,256,265
その他の項目							
減価償却費	74,065	29,278	8,185	21,728	133,257	50,024	183,282

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客へのブランド使用料等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,082,400	6,881,684
「その他」の区分の売上高	105,860	6,791
セグメント間取引消去	△119,219	△97,816
連結財務諸表の売上高	6,069,041	6,790,659

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,788,092	2,251,067
「その他」の区分の利益	△1,482	5,197
セグメント間取引消去	23,780	6,463
のれんの償却額	△29,243	△46,730
全社費用（注）	△979,845	△993,252
連結財務諸表の営業利益	801,301	1,222,745

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	132,535	133,257	48,455	50,024	—	—	180,990	183,282

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,582.73円	1株当たり純資産額	11,699.60円
1株当たり当期純利益金額	2,149.21円	1株当たり当期純利益金額	5,086.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,131.86円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,056.09円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	336,157	796,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	336,157	796,617
普通株式の期中平均株式数(株)	156,410	156,609
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,273	947
(うち新株予約権)	(1,273)	(947)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数1,218株)。	新株予約権2種類(新株予約権の数1,204株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	361,107	267,657
前払費用	24,706	25,952
繰延税金資産	179,000	206,986
未収入金	232,998	302,220
短期貸付金	44,809	23,525
その他	180	191
貸倒引当金	△27,504	△17,500
流動資産合計	815,297	809,034
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,806	58,488
減価償却累計額	△17,486	△21,402
建物（純額）	38,320	37,085
工具、器具及び備品	187,727	193,071
減価償却累計額	△134,876	△146,725
工具、器具及び備品（純額）	52,850	46,346
土地	1,973	1,973
有形固定資産合計	93,144	85,405
無形固定資産		
ソフトウェア	19,107	11,808
電話加入権	1,224	1,224
無形固定資産合計	20,331	13,032
投資その他の資産		
投資有価証券	213,753	271,299
関係会社株式	1,586,265	1,944,515
関係会社長期貸付金	138,798	858,798
破産更生債権等	200,000	74,000
敷金及び保証金	178,186	176,937
保険積立金	81,378	92,908
施設利用権	24,543	24,543
その他	3,171	225
貸倒引当金	△128,798	△8,798
投資その他の資産合計	2,297,298	3,434,430
固定資産合計	2,410,774	3,532,868
繰延資産		
社債発行費	4,239	2,014
繰延資産合計	4,239	2,014
資産合計	3,230,311	4,343,916

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	384,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	323,736	387,736
1年内償還予定の社債	56,000	56,000
関係会社短期借入金	792,805	935,363
未払金	56,025	25,843
未払費用	27,272	24,894
未払法人税等	4,122	605
その他	22,801	15,580
流動負債合計	1,666,763	1,486,023
固定負債		
社債	170,000	114,000
長期借入金	831,618	729,882
繰延税金負債	—	346,741
固定負債合計	1,001,618	1,190,623
負債合計	2,668,381	2,676,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,078,784	1,090,916
資本剰余金		
資本準備金	666	12,799
資本剰余金合計	666	12,799
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△515,719	550,849
利益剰余金合計	△515,719	550,849
株主資本合計	563,730	1,654,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,631	△17,234
評価・換算差額等合計	△14,631	△17,234
新株予約権	12,831	29,939
純資産合計	561,930	1,667,269
負債純資産合計	3,230,311	4,343,916

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	865,311	1,098,419
販売費及び一般管理費		
役員報酬	101,206	98,749
給与手当	173,592	157,345
地代家賃	35,486	34,926
交際費	29,813	30,740
減価償却費	13,326	10,136
その他	161,556	154,811
販売費及び一般管理費合計	514,980	486,709
営業利益	350,330	611,710
営業外収益		
受取利息	4,952	13,783
有価証券利息	2,094	143
受取配当金	—	36
投資事業組合運用益	38,160	—
その他	1,220	3,469
営業外収益合計	46,427	17,432
営業外費用		
支払利息	34,740	39,001
社債利息	3,559	3,808
株式関連費	16,650	15,973
支払手数料	15,528	13,145
投資事業組合投資損失	—	1,053
その他	4,411	2,225
営業外費用合計	74,891	75,206
経常利益	321,867	553,936
特別利益		
投資有価証券売却益	—	23,694
清算分配益	1,192	—
関係会社株式売却益	—	828,250
貸倒引当金戻入額	—	10,004
特別利益合計	1,192	861,948
特別損失		
固定資産除却損	—	358
投資有価証券評価損	68,097	20,520
貸倒引当金繰入額	120,000	—
貸倒損失	—	6,000
その他	19,010	2,733
特別損失合計	207,107	29,612
税引前当期純利益	115,951	1,386,273
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	△130,000	318,754
法人税等合計	△129,050	319,704
当期純利益	245,001	1,066,568

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,078,450	1,078,784
当期変動額		
新株の発行	333	12,132
当期変動額合計	333	12,132
当期末残高	1,078,784	1,090,916
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	333	666
当期変動額		
新株の発行	333	12,132
当期変動額合計	333	12,132
当期末残高	666	12,799
資本剰余金合計		
前期末残高	333	666
当期変動額		
新株の発行	333	12,132
当期変動額合計	333	12,132
当期末残高	666	12,799
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△760,720	△515,719
当期変動額		
当期純利益	245,001	1,066,568
当期変動額合計	245,001	1,066,568
当期末残高	△515,719	550,849
利益剰余金合計		
前期末残高	△760,720	△515,719
当期変動額		
当期純利益	245,001	1,066,568
当期変動額合計	245,001	1,066,568
当期末残高	△515,719	550,849
株主資本合計		
前期末残高	318,063	563,730
当期変動額		
新株の発行	666	24,265
当期純利益	245,001	1,066,568
当期変動額合計	245,667	1,090,834

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	563,730	1,654,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△19,444	△14,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,812	△2,602
当期変動額合計	4,812	△2,602
当期末残高	△14,631	△17,234
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△19,444	△14,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,812	△2,602
当期変動額合計	4,812	△2,602
当期末残高	△14,631	△17,234
新株予約権		
前期末残高	—	12,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,831	17,108
当期変動額合計	12,831	17,108
当期末残高	12,831	29,939
純資産合計		
前期末残高	298,618	561,930
当期変動額		
新株の発行	666	24,265
当期純利益	245,001	1,066,568
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,643	14,505
当期変動額合計	263,311	1,105,339
当期末残高	561,930	1,667,269

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動（平成23年6月29日付予定）

新任取締役候補

取締役 河合 大輔 （現 オリコン・コミュニケーションズ株式会社 代表取締役）